



毎月 1 回 1 日 発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2 - 8
 (新小伝馬町ビル 6 F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



平成29年11月27日 平成29年度災害復旧促進全国大会開催 (詳報：1月1日号に掲載)

目 次

協会長が南阿蘇村、大仙市、朝倉市、日田市の災害現地を視察
公益社団法人 全国防災協会... 2

平成29年度 大規模津波・地震防災総合訓練.....水管理・国土保全局防災課... 4

災害復旧事業の早期本格着手に向け、被災状況の調査が困難な場合に、
 施設の「全損」扱いを初適用.....水管理・国土保全局防災課... 9

平成29年台風第21号の災害復旧事業の災害査定を効率化します
水管理・国土保全局防災課...11

濱口梧陵国際賞 (国土交通大臣賞) に国外 2 名、国内 1 団体が受賞
公益社団法人 全国防災協会...12

協会だより 平成29年度防災セミナーの開催決定.....15

災害カレンダー (12月).....17

被害報告.....18

協会長が南阿蘇村、大仙市、朝倉市、日田市の 災害現地を視察

熊本県南阿蘇村吉良村長、秋田県大仙市老松市長、
大分県日田市原田市長、福岡県朝倉市森田市長と意見交換

10月30日、当協会の協会長が、昨年4月16日に震度7を観測した熊本県熊本地方を震源とする地震の被災地を吉良清一南阿蘇村村長（11月27日の災害復旧促進全国大会における地方代表意見要望発表者）、災害復旧技術専門家である中島一見氏、田口覺氏、後藤信孝氏、熊本県土木部総括審議員兼河川港湾局長の鈴木俊朗氏、河川課審議員の中山義晴氏などの案内で視察しました。

また、吉良村長と、山地崩壊等の堆積土の対応等について意見交換を行いました。

11月2日、当協会の協会長が、本年の梅雨前線豪雨により7月22日に雄物川流域で大雨となり甚大な出水被害を受けた秋田県大仙市を災害復旧技術専門家である金内剛氏、菅原俊幸氏、水防専門家の菅原信雄氏、大仙市道路河川課長の今和則氏、同課主幹の鈴木正人氏などの案内で訪問し、被災現地を視察するとともに、老松博行大仙市長（11月27日の災害復旧促進全国大会における地方代表意見要望発表者）を表敬訪問し、災害当時の初動体制や危機管理、今後の復旧復興等について意見交換を行いました。



野崎真司南阿蘇村副村長 後藤信孝災害復旧技術専門家
中島一見災害復旧技術専門家 吉良清一南阿蘇村村長
脇雅史会長 鈴木俊朗熊本県局長 田口覺災害復旧技術
専門家



大仙市今和則道路河川課長 菅原俊幸災害復旧技術専門
家 菅原信雄水防専門家 脇雅史会長 金内剛災害復旧
技術専門家



阿蘇大橋付近で吉良南阿蘇村村長、復興事務所職員等から
説明



老松博行大仙市長 脇雅史会長

11月13日、当協会の協会長が、平成29年九州北部豪雨により7月5日から6日にかけて大分県日田で370.0mm、福岡県朝倉で545.5mmに達する24時間最大雨量を観測するなど記録的な大雨となった日田市及び朝倉市を原田啓介日田市長、森田俊介朝倉市長(共に11月27日の災害復旧促進全国大会における地方代表意見要望発表者)、災害復旧技術専門家である中島一見氏、田口覺氏、後藤信孝氏、安田栄一氏、堤晴夫氏、大分県河川課防災調整官梅木裕次郎氏、日田市建設部長山口光治氏、福岡県技監義経俊二氏、朝倉市中野信哉副市長、建設部長井上浩氏、恒吉徹

調整官、上野雅義建設課長などと意見交換、視察しました。

また、砂防ダムや流木止めなどの早期に効果の出る対応や情報の早期把握の重要性、罹災証明基準、20年30年後の将来を考えた対応、職員が少ない問題、今後のモデルになるような対策等について意見交換を行いました。

災害の概況や現地説明等をして頂きました南阿蘇村、大仙市、朝倉市、日田市、熊本県、福岡県、大分県、国土交通省等の皆様方には大変お世話になりました。



原田啓介日田市長 協雅史会長



森田俊介朝倉市長 協雅史会長



日田市山口光治建設部長 安田栄一災害復旧技術専門家 協雅史会長 中島一見災害復旧技術専門家



乙石川被災現場で、井上浩朝倉市建設部長 協雅史会長 中島一見災害復旧技術専門家

平成29年度大規模津波防災総合訓練

国土交通省水管理・国土保全局防災課災害対策室

地震による大規模津波の被害軽減を目指すとともに、津波に対する知識の普及・啓発を図るため、「津波防災の日」「世界津波の日」にあわせ、11月3日に大規模津波防災総合訓練を実施しました。

訓練は、平成16年12月に発生したスマトラ島沖大地震を契機に始まり、12回目の今年は、南海トラフ巨大地震により九州最大の津波被害が想定される宮崎県を会場に、九州地方で過去最大級となる145の機関が参加し実施しました。訓練では、地域住民が津波来襲時に確実かつ迅速に避難行動をとるための避難訓練、関係機関による救命・救助活動、

救命・救助を行うための TEC-FORCE による道路啓開や緊急排水訓練などを実施しました。

また、「世界津波の日（11月5日）」の趣旨を踏まえ、宮崎港の避難高台「命の丘」を使った住民等の避難訓練には、外国人留学生や海外の政府関係者が参加するなど、国際的な普及・啓発のための取組も実施しました。

今回の訓練成果を地震・津波に対する備えの強化につなげるとともに、「世界津波の日」が制定された主旨を踏まえ、これまでに地震や津波災害により培ってきた防災の知識や技術の世界への発信に一層力を入れて参ります。

開会式

開会式では、山田邦博水管理・国土保全局長、河野俊嗣宮崎県知事、戸数正宮崎市長より挨拶。



山田邦博水管理・国土保全局長
による挨拶（大臣代読）



河野俊嗣宮崎県知事
による挨拶



戸数正宮崎市長
による挨拶

実施した主な訓練

津波来襲時に確実に避難行動を行うための地域住民や外国人等による避難訓練や、警察・消防・自衛隊、海上保安庁等が行う救助・救出と連携した道路啓開・航路啓開訓練、緊急排水活動などの防災関係機関が連携・協力した訓練を実施しました。また、今回は「見て、さわって、体験できる」をテーマとした展示を行い、訓練終了後は、船舶や車両の一般開放も行いました。

<<避難訓練>>

■命の丘（宮崎港津波避難施設）への避難訓練



<住民・留学生等による避難>



<避難施設の東屋のベンチを囲い
災害時トイレを設営中>

■海上での航路避難誘導訓練



<宮崎海上保安部、宮崎県警本部
の船舶の誘導による船舶避難>

<<情報収集・伝達訓練>>

■ヘリ及び航空機による上空からの情報収集訓練



<海上保安庁（第十管区）の
プロペラ機>



<宮崎県警のヘリ>



<航空自衛隊のジェット機>

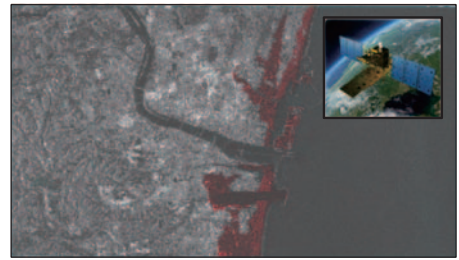


<九州地方整備局のヘリ>

■バイク隊、人工衛星による情報収集訓練



＜宮崎県警、陸上自衛隊(第8師団第43普通科連隊)のバイク隊＞



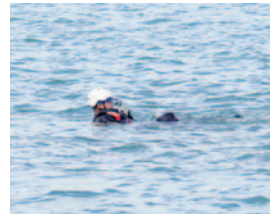
＜JAXAと九州大学アジア防災研究センターによる人工衛星だいち2号を使用した情報収集＞

＜＜救命・救急訓練＞＞

■海上漂流者の救助訓練



＜海上保安庁(第十管区)のヘリによる海上漂流者救助＞



＜宮崎市消防団、宮崎県警水上警察隊による水難者の捜索・救助・救護＞



■倒壊家屋、破損車両からの救助・救出訓練



＜倒壊家屋からの陸上自衛隊(第8師団第43普通科連隊)による救助・救出＞



＜倒壊家屋からの宮崎県警による救助・救出＞



＜倒壊家屋からの宮崎市消防団による救助・救出＞



＜破損車両からの航空自衛隊新田原基地第5航空団による救助・救出＞

■トリアージの開設、被災者の身元確認、延焼中のガレキの消火活動訓練



＜日赤、宮崎DMAT、陸上自衛隊(第8師団第8後方支援連隊)、航空自衛隊(新田原基地第5航空団)、宮崎県、都城市消防局等による応急救急・トリアージ訓練＞



＜宮崎県警本部、宮崎県医師会、宮崎県歯科医師会による身元確認訓練＞



＜宮崎市消防局による消火活動＞

<<TEC-FORCE広域派遣訓練>>

■自衛隊との連携によるTEC-FORCEの派遣訓練



<航空自衛隊ヘリによる被災地域へのTEC-FORCE派遣>

<<道路啓開訓練>>

■路面段差解消訓練



<日本道路建設業協会、NEXCO西日本、TEC-FORCEによる段差解消>

■重機によるガレキ撤去と被災車両の移動訓練



<TEC-FORCE、宮崎県建設業協会等によるガレキ撤去>

<TEC-FORCE、日本自動車連盟による車両移動>

<<浸水対策訓練>>

■堤防応急復旧、排水訓練



<TEC-FORCE、日本建設業連合による堤防応急復旧>

<遠隔操作による堤防復旧>

<TEC-FORCEによる排水ポンプ車を使用した排水活動>

<<物資輸送訓練>>

■大型フェリーによる海上からの緊急物資輸送、緊急車両の現地への輸送



<宮崎フェリーを利用した物資等海上輸送>

<<航路啓開訓練>>

■船舶による沈降物確認調査、航路啓開、油防除訓練



<九州地整所有船「がんりゅう」による沈降物確認訓練>



<災害協定団体の起重機船による航路啓開訓練>



<九州地整所有船「海翔丸」、「がんりゅう」、第十管区海保所有船「しろかぜ」による油防除訓練>

<<ライフライン復旧訓練>>

■上下水道、ガス、通信の復旧訓練



<宮崎市上下水道、宮崎管工事共同組合等による上下水道復旧訓練>



<日本ガス協会と宮崎LPガス協会によるガスの復旧訓練>



<携帯端末エリアの応急復旧のためNTTドコモによる移動基地局の設置>

展示エリア

<<展示>>

■43機関による展示



<各機関による展示ブース>



<九州地整情報収集車の車両展示>



<九州地整の降雨体験車による時間雨量100mmの降雨体験>



<宮崎市消防局の地震体験車による震度7の地震体験>



<宮崎県のゆるキャラによる会場内の案内>

■訓練終了後に車両・船舶等の乗船・乗車による一般開放



＜九州地整の清掃兼油回収船「がんりゅう」操舵室＞



＜海保の巡視艇「おおすみ」甲板上の海保ヘリ＞



＜宮崎市消防局のはしご車＞

世界津波の日

「世界津波の日」の取組として、領事館や政府関係者等による視察や、宮崎市内の留学生等の避難訓練参加(約260名)などの取り組みを実施しました。



＜大韓民国領事による視察＞



＜台北駐福岡経済文化弁事処長による視察＞



＜エクアドル政府関係者による視察＞



＜留学生や海外政府関係者(JICA)も参加した「命の丘」への避難＞



＜世界津波の日に関する展示＞

閉会式



＜増田博行九州地方整備局長による閉会の挨拶＞

【開催概要】

- 開催日時 平成29年11月3日(金) 8:45~12:00
- 実施場所 宮崎県宮崎市(宮崎港) [メイン会場]
- 実施訓練 避難訓練、救助・救出訓練、排水活動訓練、道路啓開訓練、航路啓開訓練、緊急物資輸送訓練 他
- 参加機関 145機関
- 参加者 約3,000人参加

災害復旧事業の早期本格着手に向け、被災状況の調査が困難な場合に、施設の「全損」扱いを初適用

～平成29年7月九州北部豪雨における災害復旧の迅速化を図ります～

H29.10.31 水管理・国土保全局防災課

国土交通省では、平成29年7月九州北部豪雨において土砂災害と洪水災害で甚大な被害を受けた福岡県内と大分県内の災害復旧事業について、被災状況を詳細に調査できない場合には、「全損」として今回はじめて取り扱います。

平成29年7月九州北部豪雨においては、公共土木施設が大規模かつ広範囲に土砂等により埋塞しており、災害査定までに土砂等を掘り返して被災状況の調査を行うことが物理的に不可能な箇所が多数あり、地方公共団体が災害復旧事業を迅速に進めるうえで支障になっています。

こうした状況を受けて、大規模かつ広範囲に土砂等が埋塞している箇所における災害復旧事業の取扱い等を次のとおり改善し、被災地の1日も早い復旧を支援します。

① 大量の土砂等による埋塞が著しい施設については、「全損」として災害査定を行えるようになりました。

これにより、

- 被災状況の調査を行うために大量の土砂等を撤去すると、多大な労力と時間を要するが、大量

の土砂等を掘り返す前に災害査定を受けることができるため、災害査定が迅速化され、本格的な災害復旧事業に早期に着手できる

- 改良復旧事業の計画検討に早期に取りかかることができる

ことから、地域の復旧・復興が迅速化されます。

② さらに、著しく被害を受けた一連区間について、川幅を拡げるなど一定の計画に基づいて行う災害復旧事業（一定災^{いっていきい}）を、土砂等により大きな被害を受けた今回の洪水対応に活用します。

「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱第3第2号」にいう原形復旧にすることが著しく不適当な場合について、広範囲にわたって被災し、その被災の程度が激甚である時は、一定計画のもとに災害復旧事業を実施することができます。



写真－1 山腹崩壊が多数発生した福岡県朝倉市



写真－2 被災した国史跡三連水車（福岡県朝倉市）

災害復旧事業の早期本格着手に向け、被災状況の調査が困難な場合に、施設の「全損」扱いを初適用

① 大量の土砂等による埋塞が著しい施設については、「全損」として災害査定を行えるようになりました。



地域の復旧・復興が迅速化

● 災害査定が迅速化され、本格的な災害復旧事業に早期に着手できます。

● 改良復旧事業の計画検討に早期に取りかかることができます。

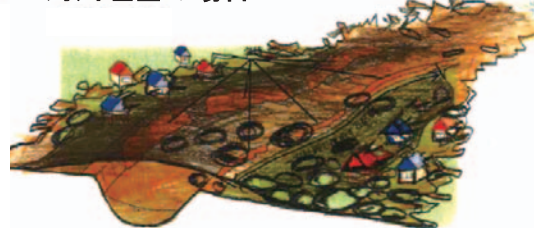
② さらに、著しく被害を受けた一連区間について、川幅を拡げるなど一定の計画に基づいて行う災害復旧事業（一定災^{いっていさい}）を、土砂等により大きな被害を受けた今回の洪水対応に活用します。

・河川の土砂等埋塞が広範囲で激甚な場合に「全損」とし、「全損」の区間は「公共土木施設災害復旧事業査定方針第三・4」における「欠壊」の区間として扱います。

■ 洪水による河岸の決壊の場合



■ 河川埋塞の場合



※一定災：広範囲にわたって被災し、その被災の程度が激甚であり、その被災施設を原形に復旧することが著しく不適当な場合において、当該災害を与えた洪水、高潮、波浪、地すべり、崩壊等を対象として被災後の状況に即応する被災箇所を含む区間全体にわたる一定計画のもとに施行する必要最小限度の工事

平成29年台風第21号の災害復旧事業の 災害査定を効率化します

平成29年11月17日 水管理・国土保全局防災課

国土交通省では、平成29年10月の台風第21号により被災した新潟県、富山県、福井県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県において、災害復旧事業の災害査定の事務手続きを効率化します。
効率化により、被災自治体の査定に要する業務等が大幅に縮減し、被災地の早期復旧に貢献します。

- 書面による査定上限額の引き上げ（机上査定の拡大）により査定に要する時間や人員を大幅に縮減
 - ・書面による査定上限額を通常「300万円未満」から「900万円以下」に引き上げる。
対象府県：新潟県、富山県、福井県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県
- 設計図書の簡素化により早期の災害査定を実施
 - ・既存地図や航空写真、代表断面図を活用することで測量・作図作業等を縮減する。
 - ・土砂崩落等により被災箇所へ近寄れない現場に対し、航空写真等を用いることで、調査に要する時間を縮減する。
対象府県：富山県、福井県、三重県、大阪府、奈良県、和歌山県

災害査定の手引き（H29年版）

平成29年9月29日から好評発売中

災害査定の手引き（平成28年7月）の在庫が少なくなっているため、平成29年災害手帳を反映した、「災害査定の手引き」の改訂版を販売しました。

平成29年9月29日に発売しています。詳細は、全国防災協会のホームページ（出版図書案内）をご覧ください。

URL http://www.zenkokubousai.or.jp/toshyo_publication.html#h29_satei

平成29年10月 （公社）全国防災協会

濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）に 国外 2 名、国内 1 団体が受賞

（公社）全国防災協会も^{*}組織委員会に参画

^{*}国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰する「濱口梧陵国際賞」（国土交通大臣賞）について、2017年の受賞者が決定され、授賞式及び記念講演会は11月1日に行われました。

濱口梧陵国際賞は、我が国の津波防災の日である11月5日が、2015年の国連総会において「世界津波の日」として制定されたことを受け、沿岸防災技術に係る国内外で啓発及び普及促進を図るべく、国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会によって2016年に創設された国際的な賞です。

<濱口梧陵について>

現在の和歌山県広川町で生誕。安政元年（1854年）突如大地震が発生、大津波が一带を襲いました。このとき、梧陵は稲むら（稲束を積み重ねたもの）に火を放ち、この火を目印に村人を誘導、安全な場所に避難させました。その後も、被災者用の小屋の建設、防波堤の築造等の復興にも取り組み、後の津波による被害を最小限に抑えたと言われています。

濱口梧陵国際賞（授賞式）



国土交通省ホームページより

受賞者のご紹介

○ Philip Li-Fan Liu 教授 シンガポール国立大学副学長兼特別教授／コーネル大学名誉教授



Liu 教授は、1990年代から2000年代にかけて複数の学会が関係した、全米科学財団 (NSF) による津波研究プログラムのコーディネータを務め、津波の発生、伝播および沿岸域への影響の究明に大いに貢献した。Liu 教授の数値モデルである COMCOT は、多くの国で津波警報システムの構築や浸水マップの作成、津波被害の評価に採用されている。また、1992年のフローレス島(インドネシア)津波や2004年のインド洋津波などの被災後の現地調査も主導した。近年では、南シナ海地域の研究者が知識と経験を共有し、津波ハザード緩和プログラムを開発するための南シナ海津波ワークショップを毎年開催し、津波研究を推進している。2015年には、「海岸工学の研究、教育、コンピュータモデリング、および津波や波浪災害のリーダー」として、全米技術アカデミーのメンバーに選出された。

○ Julio Kuroiwa 教授 ペルー国立工科大学名誉教授／ペルー国際災害危機軽減会社理事兼本部長



Kuroiwa 教授は、国連および政府のコンサルタントとして、コロンビアの Tumaco、エクアドルの Salinas、およびペルーの南西海岸における津波被害の軽減計画の策定に貢献した。Kuroiwa 教授の提案した災害リスク低減管理 (DRRM) は、2010年にペルーの国家政策となり、現在ではすべての技術プロジェクトにおいて DRRM の要素を取り入れることが求められている。2012年からは、Lima-Callao 地下鉄のターミナル駅や、海岸近くにあるリマ国際空港の新滑走路下のトンネルなど数多くの建築物、インフラ施設、都市などにおいて津波の影響を軽減するための重要なプロジェクトにコンサルタントとして参画している。Kuroiwa 教授は、「地域社会の災害リスクを軽減するための積極的な取り組みと災害リスク軽減の提唱者」として国連笹川防災賞を受賞している。

○ 黒潮町 (高知県幡多郡)



黒潮町は、南海トラフ巨大地震に伴う津波高として我が国最大の34.4mが想定される中、町役場と町民が一体となり、「南海トラフ地震としっかりと向き合い、地震・津波と日本一うまく付き合う」という思想の下、ハード対策として津波避難タワー等の整備、ソフト対策として戸別津波避難カルテの作成等、きめ細かな防災活動を実施し、地域住民の防災意識の向上に大きく貢献した。また、防災対策の促進と町おこしの両立の観点から、地域の食材を活用した缶詰工場 (第3セクター) を設立するなど、我が国地方行政における防災施策のフロントランナーとして活躍している。さらに、高知県等とともに、「『世界津波の日』高校生サミット in 黒潮」を主催するなど、講演会等の場を活用して、防災対策の国内外への普及・啓発に取り組んでいる。

2017年 濱口梧陵国際賞 授賞式及び記念講演会

我が国の津波防災の日、11月5日が、2015年12月の国連総会において「世界津波の日」として制定されました。この機会をとらえ、沿岸防災技術に係る国内外での啓発及び普及促進を図るべく、我が国において150年ほど前に私財を投げうって村人の命を津波から守った濱口梧陵の名前を冠した「濱口梧陵国際賞」を創設致しました。これにより、津波防災をはじめとする沿岸防災技術分野で顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰し、その功績を称え、広く世に知って頂くものです。



濱口梧陵

～ 2020年(平成32年)は
濱口梧陵生誕200年です ～

日時： 2017年11月1日(水) 15時～
場所： 海運クラブ
(東京都千代田区平河町2丁目6-4 海運ビル)
プログラム： 授賞式 15:00～
記念講演会 15:50～

濱口梧陵国際賞選考委員会 (敬称略)

河田 恵昭 (委員長)	京都大学名誉教授、関西大学社会安全研究センター長、人と防災未来センター長
藤田 光一	国土交通省 国土技術政策総合研究所長
三宅 光一	国土交通省 国土技術政策総合研究所副所長
西川 和廣	国立研究開発法人 土木研究所理事長
栗山 善昭 (事務局)	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所長
Dr. Giovanni Cuomo	Research Director, Maritime and Coasts, HR Wallingford, United Kingdom
Prof. Billy Edge	Professor, North Carolina State University
Dr. Jane McKee Smith	Scientific and Professional, Coastal and Hydraulics Laboratory, Engineer Research & Development Center, U.S. Army Corps of Engineers
Mr. Deepak Vatvani	Senior Advisor on Coastal Flooding, Deltares, Netherlands

主催：国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所[事務局]、(国研) 土木研究所、(公社) 日本港湾協会、
(一財) 国際臨海開発研究センター、(一財) 沿岸技術研究センター、(一財) みなと総合研究財団、
(一財) 港湾空港総合技術センター、(一財) 国土技術研究センター、(一財) 河川情報センター、(公財) 河川財団、
(一財) 日本建設情報総合センター、(一財) 先端建設技術センター、(一社) 国際建設技術協会、(公社) 日本河川協会、
(一財) 水源地環境センター、(公社) 全国防災協会、(一社) 全国海岸協会、(一財) 土木研究センター

後援：国土交通省、内閣府政策統括官(防災担当)、和歌山県、広川町

(一社) 地域安全学会、(公社) 土木学会、(一社) 日本建築学会、日本災害情報学会、日本自然災害学会、(国研) 防災科学技術研究所

協賛：(特非) 日本水フォーラム

協会だより

平成 29 年度 防災セミナー

南海トラフ地震が発生した場合、最大 32 万人の死者が想定されています。今年新たに気象庁が「南海トラフ地震に関連する情報」を発表することとなったことを受け、当該情報が発表された際の政府の対応が決定され、11 月 1 日より運用が開始されることとなりました。

今年度は、南海トラフ巨大地震に関する最新の防災対策のあり方などと合わせ、南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策への取組や TEC-FORCE による支援のほか、熊本地震における復旧復興に向けた支援の状況などの話題等を中心に講演していただきます。

●開催要領

- | | |
|--|---|
| <p>1. 開催日 平成 30 年 2 月 5 日(月)</p> <p>2. 会場 発明会館ホール
(会場案内図参照)</p> <p>3. 日程表 次項日程表のとおり</p> <p>4. 定員 300 名(定員に達し次第締め切り)</p> <p>5. 申込締切 平成 30 年 1 月 19 日(金)</p> <p>6. 受講費 5,500 円/人</p> <p>7. 申込先 公益社団法人 全国防災協会
E-meil:zenkokubousai@pop02.odn.ne.jp</p> <p>8. 送金先 銀行口座名
公益社団法人 全国防災協会
みずほ銀行 新橋支店
普通預金 講座番号 1412439</p> <p>9. 申込方法 申込用紙に必要事項を記入の上、当協会あてに郵送、FAX 又は E メールにてご送付ください。</p> | <p>10. 受講票 受講者には、協会より受講票を送付いたしますので、当日、会場受付で受講票をご提出下さい。</p> <p>11. CPD 認定セミナー 本セミナーは、(一社)建設コンサルタンツ協会の CPD プログラムとして認定されたセミナーです。</p> <p>12. その他 ①受講費は、不参加の場合でも返金いたしません。ただし、受講者の変更は差し支えありません。
②講師の都合により、日程等の一部の変更もありえますので、予めご了承下さい。</p> |
|--|---|

※詳細については、当協会ホームページをご参照下さい。



会場案内図

- 会場 発明会館ホール
東京都港区虎ノ門 2-9-14
TEL 03(3502)5499
- 東京メトロ銀座線
虎ノ門駅 3 番出口/徒歩 5 分
- 東京メトロ日比谷線
神谷町駅 4 番出口/徒歩 6 分
- 東京メトロ千代田線
霞が関駅 A13 番出口/
徒歩 10 分

日 程 表

9:30~10:00	受 付	
10:00~10:05	主催者挨拶	(公社)全国防災協会 会長 脇 雅史
10:05~10:10	来賓挨拶	国土交通省水管理・国土保全局局長 山田 邦博
10:10~11:00		国土交通省水管理・国土保全局防災課 大規模地震推進対策室長 川村 謙一 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策に 関する国土交通省の取組状況
11:00~11:50		国土交通省水管理・国土保全局防災課 災害対策室長 小島 優 TEC-FORCE(テックフォース)による 自治体支援の取組について
11:50~12:50	昼食・休憩	
12:50~14:20		東京大学地震研究所地震予知センター センター長・教授 平田 直 南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく 新しい防災対応について
14:20~15:10		気象庁地震火山部地震予知情報課 調査官 池田 雅也 南海トラフ地震に関連する情報について
15:10~15:20	休 憩	
15:20~16:10		内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官(調査・企画担当) 高橋 伸輔 南海トラフ沿いで異常な現象が観測された際の 新たな防災対応の検討状況について
16:10~17:00		国土交通省九州地方整備局 総括防災調整官 安部 宏紀 熊本地震に関する九州地方整備局の活動報告

(注)講師の都合により、日程等の一部変更もありえますので、あらかじめご了承下さい。

協賛(予定) (一財)北海道河川財団、(一社)東北地域づくり協会、(一社)関東地域づくり協会
(一社)北陸地域づくり協会、(一社)中部地域づくり協会、(一社)近畿建設協会
(一社)中国建設弘済会、(一社)四国クリエイト協会、(一社)九州地域づくり協会
後援(予定) 国土交通省、気象庁、内閣府政策統括官(防災担当)

主催 公益社団法人 全国防災協会

発災年：西暦、(ユ：ユリウス暦)

自然災害カレンダー (12月)

文責 加藤 昭

外国の災害				日本の災害			
被害者数	災害区分	災害名及び主な被災地	発災年	発災年	災害名及び主な被災地	災害区分	被害者数
死450行600	台風土砂	比国、ルソン島、台風21号ドリアン泥流	2006	1日			
死225	地震	チリ、タルカ、地震 - M8.0、Ms 8.0	1928				
死753行345	台風	比国、ケソン州、台風27号	2004	2日	1611 慶長三陸沖地震M8.1津波、三陸、道東	地震	死5千
死行500	大雨	仏国、フレジエス、大雨、マルパッセダム決壊	1959	1964	突風、湯田ダム作業船転覆、岩手県和賀町	突風	死5
死260千	地震	トルコ、アンタキヤ、地震 M 7.4	115(ユ)	3日			
死2021	地震	台湾、彰化地震 M 6.8	1848				
死10千	地震	ベネズエラ、クマナ、地震	1797	4日	2004 大雨、大雪、強風、低気圧、九州～道	低気圧	死行6
死5千	地震	伊国、中部、ノルチア、レブレエシ、地震M6.5	1328(ユ)				
死2千	火山	比国、ヒポック火山噴火	1951				
死1.2千	地震	モンゴル、ゴビ・アルタイ地震M8.3 Mw 8.1Ms 8.0	1957				
死30千	地震	伊国、南部、キャンパニア、パシリカタ、地震M7.1	1456(ユ)	5日			
死169	熱帯低気圧	比国、熱帯低気圧	1972				
死260行11千	台風	比国、ルソン島、台風、洪水	1993	6日	1996 蒲原沢土石流災害、長野県小谷村	土砂	死14行1
死2.5千	地震	中国、山東省、浮山地震M6.5	1209(ユ)				
死25千	地震	アルメニア、スピタク地震M6.8Mw6.7	1988	7日	1944 東南海地震M8.0 津波、東海、長野県	地震	死行1223
					1961 突風、高波、釣船遭難、東京江東区東京湾	突風高波	死11
死2945	地震	四川、炉霍地震 - M 7.5	1816	8日	1922 島原地震M6.9、島原、天草	地震	死26
死62	暴風	アルゼンチン、暴風、旅客機墜落・炎上	1957				
行千	サイクロン	バングラデシュ、サイクロン	1973	9日	1967 悪天候、伝道船転覆、瀬戸内海	海難	死7
死52	地震	ペルー、エクアドル、地震	1970				
行千≥	サイクロン	バングラデシュ、サイクロン	1973	10日	1802 地震M6.5～7.0、佐渡	地震	死19
死223	台風	比国、セブ島、台風「アミー」、高波	1951				
死179	地震	印度、コイナダム、地震M6.5	1967	11日	1924 吹雪、工作艦沈没、福井県下糠浦	海難	死99
死51	土砂	マレーシア、土砂崩れ、マンション倒壊	1994				
死1740	地震	インドネシア、フローレス島、地震M 7.5 Mw 7.7津波	1992	12日	1924 暴風雨、福井	暴風雨	死97
死600行300	地震	エクアドル、コロンビア、地震 M 7.9Ms7.7Mw7.5	1979	1965	吹雪、高波、漁船多数遭難、道周辺海域	海難	死85
死2.8千	地震	イエメン・アラブ、地震 - M6.0	1982	13日	1957 暴風雨、漁船沈没、宮城県牡鹿沖	海難	死24
死2千	地震	イラン、ファルシナジ、地震 - M 7.3、	1957				
死行500	洪水	南ベトナム、洪水	1964	14日			
死300	地震	コロンビア、イビアレス、地震M7.0	1923				
死30千	大雨、土砂	ベネズエラ、パラガス州、大雨、土石流	1999	15日			
死6千行20千	サイクロン	東パキスタン、ベンガル東部海岸、サイクロン、高潮	1965				
死8千	地震	イラン、カシャン、地震M6.2	1778				
死235502	地震	中国寧夏、海原地震M8.5 Ms 8.6	1920	16日	1955 台風、漁船3隻遭難、和歌山県串本沖	海難	行62
死10939	地震	伊国、南部バジリカータ地震M7.0	1857				
死4725	地震	ウズベキスタン、アンチズハン、地震 - M 6.4	1902				
死2256	地震	中国、雲南省、石屏地震、M7.0	1887				
死1.5千	地震	チリ、バルディピア、サンチャゴ、地震M8.5、津波	1575(ユ)				
死80千	地震	アゼルバイジャン、シェマツカ、地震 - M 7.7	1667	17日	1096 永長東海地震M8.0～8.5津波	地震	死数千
死400	地震	アルゼンチン、地震M6.0	1920				
死数百	地震	台湾、基隆、地震M 7.0津波	1867	18日	1937 強風、漁船遭難、韓国木浦沖	海難	行3千
死110行100	豪雨	シリア北部アブナアリ河、豪雨、洪水	1955	1828	三糸地震M6.9、新潟	地震	死1681
				19日	1928 暴風雪、東北、信越	暴風雪	死40
死3千	地震	トルコ中部、地震 M 7.3	1942	20日			
死545	地震	イラン、ザラント地区、地震M6.2	1977				
死1314	地震	中国、雲南省、峨山地震M7.0	1913	21日	1946 南海地震M8.0Ms8.2Mw8.1、津波、中部以西	地震	死1330行113
死200千	地震	イラン、ダムガン、地震	856(ユ)	22日			
死500≥行200	地震	ギニア共和国、地震 - M 6.3	1983				
死10千	地震	ニカラグア、マナグア地震M6.3	1972	23日	1854 安政東海地震M8.4畿内、東海、南海道	地震津波	死2～3千
死2千	地震	イラン、クチャン、地震M7.2	1871				
死1810	サイクロン	印度、ラムシワラム島、スリランカ、サイクロン	1964				
死151	土砂	ニュージーランド、ラウベル山、土砂災害	1953	24日	1854 安政南海地震M8.4、畿内、南海道	地震	死数千
死35行20	豪雨	米国、ネバダ、カルフォニア、オレゴン、豪雨	1955	1867	悪天候、鯨船集団遭難、和歌山県太地町	海難	死100≥
死2.8千	地震	伊国、北部ロンバルディア、地震M6.8	1222(ユ)	2003	強風、波浪、季節風、九州～道	強風	死、行6
死2千	地震	伊国、中部トスカナ州、地震M5.7	1352(ユ)	2005	強風、平成18豪雪、山形庄内町、特急転覆	強風	死5
死・行227898	地震	インドネシア、スマトラ島沖地震M9.1 津波	2004	26日	1960 豪雪、新潟、富山、石川、福井	豪雪	死11行3
死70千	地震	中国、甘肅省、昌馬地震M7.6	1932	1949	今市地震M6.4栃木県北部	地震	死10行2
死43.2千	地震	イラン、ケルマン州、バム地震M6.8	2003				
死32968	地震	トルコ、エルジンジャン地震 - M 7.8	1939				
死多数	地震	ポルトガル、スペイン、地震、津波	1722	27日	1938 雪崩、富山県黒部溪谷	雪崩	死83
					1954 強風、漁船座礁、千葉県君津沖	海難	行62
死82千	地震	伊国、シシリー島、メッシーナ地震 - M 7.1津波	1908	28日	1986 強風、列車転落、山陰線余部鉄橋	強風	死6
死5.3千	地震	パキスタン、パツタン、地震 - Ms 6.2	1974				
死400	地震	インドネシア、スラウェシ島、地震 M 7.5、津波	1820	29日	2007 雪崩、強風、波浪、大雪、九州～東北	大雪	死行5
死100	地震	グアテマラ、地震M5.8	1917				
死千	地震	中国、雲南省、通海地震 M 6.5	1763	30日	1872 阿蘇山噴火	火山	死数人
死千	地震	イラン、アルダビル、地震 M6.1	1863				
				31日	1703 元禄地震M8.1 関東南部	地震	死10千
					1942 激浪、客船転覆、香川県小豆島沖	海難	死70

